

2022年2月15日

各位

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
代表者名 代表取締役社長 円山法昭  
(コード番号：7163 東証一部)  
問合せ先 取締役兼常務執行役員 横井智一  
コーポレート本部長

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりです。

【連結】

項目	決算期		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	2021年3月期 (実績)
	2022年3月期 (予想)	対前期増減率		
経常利益	百万円 22,228	% 7.2	百万円 16,986	百万円 20,726
親会社株主に帰属 する当期(四半期)純利益	16,463	18.2	13,029	13,928
1株当たり 当期(四半期)純利益	109円09銭		86円40銭	92円36銭
1株当たり配当金	未定		—	—

- (注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数5,453,500株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

〔当社グループの事業の特性、リスク〕

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、ネット銀行ならではの体験価値を追求してまいりました。お預かりしたご預金を送金・決済等にご利用いただくことその他、当社グループの主力商品である住宅ローンによる貸出や、有価証券運用することなどを主な事業としております。

2021年11月には預金口座数は500万口座<sup>※1</sup>を超え、2022年1月には預金総残高<sup>※2</sup>が7兆円を突破いたしました。2020年度からは顧客基盤を有する企業に対し、当社グループが開業以来培ったノウハウを金融インフラBaaS（Banking as a Service）として提供し、優れた顧客体験を実現するBaaS事業を推進しております。

近年、日本銀行の量的・質的金融緩和の効果の浸透に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるさらなる財政出動により、歴史的な低金利が継続するなど、当社グループを含む銀行業界を取り巻く経済環境は厳しい状況にあると認識しております。

当社グループは、このような状況下において、より多くのお客さまに便利で付加価値の高い住宅ローンの提供、BaaS事業のさらなる推進・浸透、コスト削減等の取り組みを進め、安定的な利益の確保を目指してまいります。

※1 当社全社ベース（デジタルバンク事業とBaaS事業の合計）の預金口座数（2021年11月11日時点）。

※2 連結ベース。円普通預金、SBIハイブリッド預金、円定期預金、円仕組預金、外貨普通預金、外貨定期預金、外貨仕組預金の合計。外貨預金については住信SBIネット銀行所定レートによる円換算後（2022年1月末時点）。

## 〔2022年3月期の業績予想〕

当社グループの収益は、管理会計上、主に（1）資金利益、（2）役務取引等利益・その他業務利益の2つから構成されており、これらの収益から（3）営業経費等を控除したものが経常利益となります。

（1）資金利益とは、貸出金・有価証券投資を中心とした資金運用で得られる資金運用収益から預金利息を中心とした資金調達費用を控除したものです。

資金運用収益は、対面で住宅ローンを取り扱う代理店網を一段と拡充するなどの施策等に基づき主力の住宅ローンの実行額・回収額を見込むこと等で運用資金の平均残高を見込み、それに想定利回りを乗ずること等で予算策定を行います。また資金調達費用は口座獲得等の顧客基盤の拡充を企図した各種施策等により見込まれる預金の平均残高を見込むこと等で予算策定を行います。損益計算書の科目上では「資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合い費用）」で算出されます。

（2）役務取引等利益・その他業務利益とは、住宅ローン融資サービスの取扱手数料や送金・決済サービスの提供等から得られる手数料収益等のことです。資金利益と同様に各種施策に伴う住宅ローン実行額、決済件数等を見込むこと等で役務取引等利益・その他業務利益の予算策定を行います。損益計算書の科目上では、「役務取引等収益－役務取引等費用＋その他業務収益－

その他業務費用」で算出されます。

(3) 営業経費等とは、資金運用調達業務、役務業務など各種業務に要する人件費・システム関連費用や外部委託費などの物件費・税金といった経費を計上したものです。期初に業容拡大・管理態勢強化・コスト削減などの施策を総合的に検討し策定する経営資源配分計画に基づき予算策定を行います。損益計算書の科目上では、「営業経費－その他経常収益＋（その他経常費用＋金銭の信託運用見合い費用）」で算出されます。

各項目の2022年3月期の見通しは、以下のとおりです。

#### (1) 資金利益

2022年3月期の資金利益は顧客基盤拡大に伴う円貨預金の増加に伴う預金利息の増加を見込むものの、外貨預金については市場金利の低下に伴い調達利回りが低下していること等の影響から資金調達費用は前年度より減少を見込んでいます。また資金運用収益は住宅ローンが堅調に残高を伸ばしていること等により増加が見込まれる結果、資金利益は前期より7.4%増加の37,739百万円を計画しております。

なお、2022年3月期第3四半期累計期間の資金利益は、前年同期より4.4%増加の27,299百万円となっております。

#### (2) 役務取引等利益・その他業務利益

2022年3月期の役務取引等利益・その他業務利益は、銀行代理店の店舗網が拡大していることに伴い住宅ローン実行額が堅調に伸びており、融資取扱手数料の増加を見込むことや顧客基盤である預金口座数が増加したこと及びキャッシュレス化が一段と進展していることに伴う決済関連手数料の伸長等により、前期より32.1%増加の17,559百万円を計画しております。

なお、2022年3月期第3四半期累計期間の役務取引等利益・その他業務利益は、前年同期より42.3%増加の13,331百万円となっております。

#### (3) 営業経費等

2022年3月期の営業経費等は、セキュリティ機能強化・お客さまの利便性向上のためのシステム関連費用や住宅ローンの申込増加により外部委託している住宅ローン事務手続きに関する費用の増加を見込むこと等により、前期より19.4%増加の33,070百万円を計画しております。

なお、2022年3月期第3四半期累計期間の営業経費等は、前年同期より15.6%増加の23,644百万円となっております。

以上の結果、2022年3月期の業績予想は、経常利益22,228百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,463百万円（前期比18.2%増）となる見込みです。

ご注意事項：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年2月15日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。